

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-040

PDCA	事務事業名	退職金共済事業	部課等名	市民経済部 経済課 商工担当	担当 内線等	竹内 322	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第1節 観光・産業の振興 基本施策： 5. 勤労者対策 単位施策： (2) 勤労者福祉 個別施策： ②半田市中小企業従業員退職金等福祉共済事業の活用					
	根拠法令等	半田市中小企業従業員退職金等福祉共済条例					
	対象・目的	半田市中小企業従業員退職金等福祉共済制度の廃止に向け、これまで加入事業者に対し、移行に関する手続きについて、丁寧な説明を行いながら移行事務を進めてきたが、平成31年4月1日の制度廃止後は、国中退共への資産移換事務を適切に行い、本事業の幕を閉じる。					
	目的を達成するための手段・活動内容	中小企業の事業主から納付された従業員の退職金等福祉共済掛金を、基金に積み立てており、従業員が退職した際に退職金共済制度から退職一時金の支払いを行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①退職一時金支払件数	72	69	65	件	
		②退職一時金支払金額	92,137	67,252	109,941	千円	
		③					
		事業費	142,357	117,450	147,715	千円	
		人件費	1,906	1,904	1,249	千円	
		総事業費	144,263	119,354	148,964	千円	
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	①						
	②						
③							
成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位		
	①半田市中小企業従業員退職金等福祉共済基金残高	実績値	526	576	614	百万円	
		目標値	450	500	550		
	②	実績値					
		目標値					
	③	実績値					
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	小さい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	
	事業の評価・課題	B					
		平成31年4月1日の制度廃止に伴い、加入事業者に対し、移行に関する手続きについて、丁寧な説明を行いながら移行事務を進めてきた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	終了				
		国中退共と連携をとりながら、できる限り早い時期に資産移換を行い、幕を閉じる。					
		令和元年度の目標	成果指標	目標値		単位	
			①半田市中小企業従業員退職金等福祉共済基金残高	614		百万円	